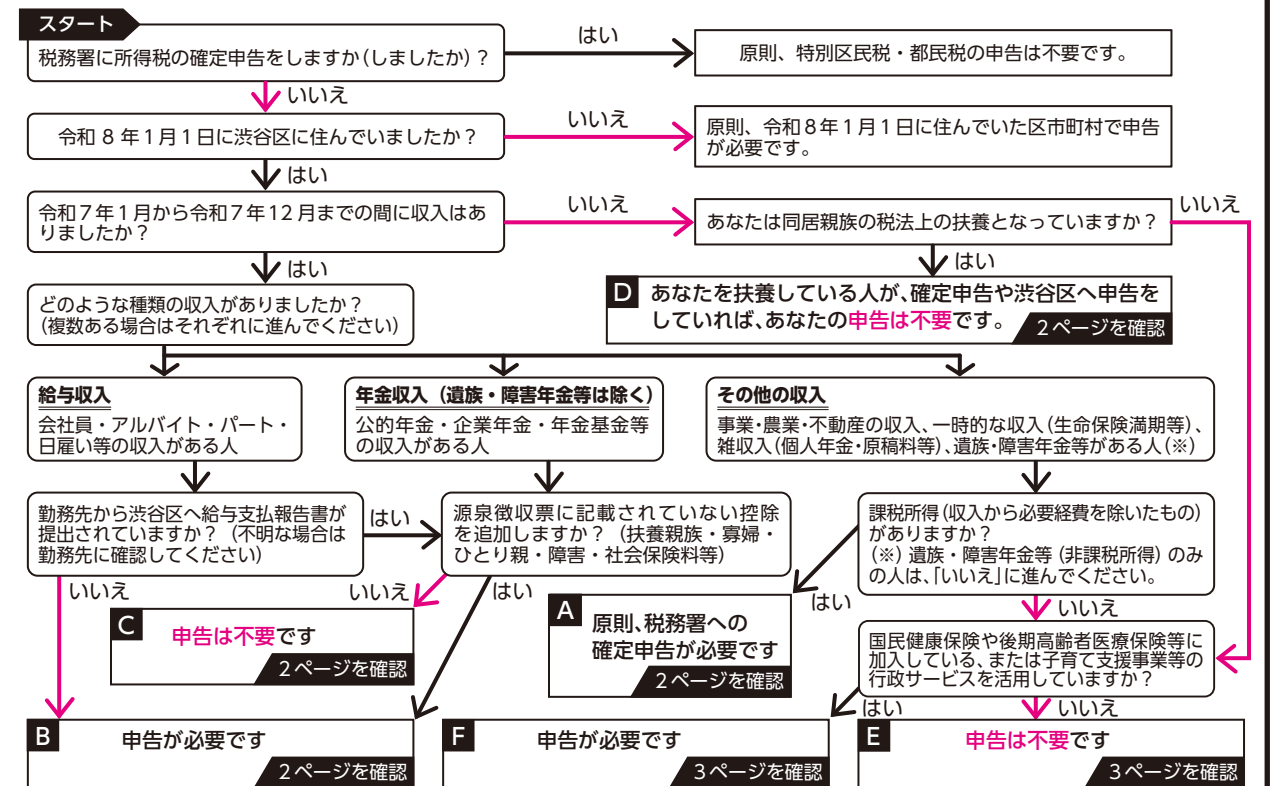


## 重 要

- **申告期限** は **令和 8 年 3 月 1 6 日(月)** です。
  - ・受付期間：**令和 8 年 2 月 1 6 日(月) から令和 8 年 3 月 1 6 日(月)** まで（土日及び祝日は除く）
  - ・受付時間：**午前 9:00 から午後 5:00 まで**
  - ・受付窓口：渋谷区役所 6 階 税務課 課税第一係・課税第二係（6－2 税務課）
- 申告期間は窓口が大変混雑します。混雑緩和のため、郵送での申告にご協力ください。
- 税額シミュレーションシステムのページの案内に従って入力・印刷すると申告書が作成できます。（郵送での提出が必要です。）詳しくは **3 ページ** をご覧ください。
- **申告期限を過ぎてから申告された場合は、税額の決定までに時間がかかり、各種行政サービスに影響が及ぶ場合があります。申告期限内の申告をお願いいたします。**

## あなたは申告が必要？不要？「申告判別フローチャート」で確認しましょう。

- 「はい」「いいえ」に沿って進んでください。申告の必要・不要が分かります。
- **A～F** に到達した場合は、**2～3 ページ** の説明をお読みください。



### 問合せ先 ※電話番号のかけ間違いにご注意ください。

■ 渋谷区役所 区民部 税務課 課税第一係・第二係  
＜特別区民税・都民税の申告等に関する問合せ＞  
住所：〒150-8010 渋谷区宇田川町1番1号  
電話(直通)：03-3463-1719／03-3463-1726

### ■ 渋谷税務署

＜確定申告や所得税に関する問合せ＞  
住所：〒150-8333 渋谷区宇田川町1番10号 渋谷地方合同庁舎  
電話(代表)：03-3463-9181

**特別区民税・都民税（住民税）の申告にあたって**

特別区民税・都民税（住民税）は国税である所得税とは別に、令和7年中（令和7年1月1日～令和7年12月31日）の所得等の状況により、令和8年1月1日にお住まいの区市町村で課税される税金です。

住民税の申告とは、適切に課税（非課税）を決定するために、必要な所得や控除の内容を申告書に記載し提出していただくことです。

申告が必要か不要かは、令和7年中の状況により、2～3ページの **A**～**F** に分けられます。

- 申告の必要・不要 チェックポイント（1ページ「申告判別フローチャート」と対応）**
- A 税務署へ所得税の確定申告が必要な人（税務署の問合せ先は1ページ参照）**
- 事業所得や不動産所得のある人
  - 給与所得者で次に該当する人
    - 給与収入が2,000万円を超える人
    - 給与所得以外に不動産所得等、他の所得が20万円を超える人（住民税は20万円以下でも申告が必要です）
    - 2ヵ所以上から給与を受けている人（全ての給与を合算して年末調整されている人を除く）
  - 土地・建物等を売却した人

**ポイント** 税務署へ所得税の確定申告をした場合は、区役所へ特別区民税・都民税（住民税）の申告は原則必要ありません。確定申告については税務署にお問合せください。

- B 区役所へ特別区民税・都民税（住民税）の申告が必要な人**
- 令和8年1月1日現在、渋谷区に住んでいる人で、前年中（令和7年1月～令和7年12月）に所得があり、次に該当する人
    - 給与収入のある人で、勤務先から渋谷区に給与支払報告書が提出されていない人
    - 令和7年中（令和7年1月～令和7年12月）に退職して、令和8年1月1日現在、就職していない人
    - 給与や公的年金等を受給されている人で、源泉徴収票に記載されていない各種控除（扶養親族・寡婦・ひとり親・障害・社会保険料等）の追加をしたい人※控除の追加をするため、税務署へ確定申告をした人は、区役所への申告は不要です。
  - 令和8年1月1日現在、渋谷区に住んでいない人で、渋谷区内に事務所・事業所のある人  
詳細はお問合せください。

**ポイント** 申告を怠ると、控除が少ない状態で税額計算が行われるため、決定される住民税額が高くなる場合があります。また、申告されていない所得が判明したときには、課税された税額を一度に納めることになる場合があります。

- C 申告が不要な人（勤務先や年金支払者等から区役所へ課税資料が提出されている）**
- 給与収入のみの人で、勤務先が区役所に給与支払報告書を提出済みの人  
※勤務先が複数ある場合は、全ての勤務先から給与支払報告書が提出される必要があります。  
※不明な場合は勤務先に確認してください。
  - 公的年金等の収入のみの人

**ポイント** 申告をしていなくても、区役所に提出された課税資料（給与支払報告書、公的年金等支払報告書）に基づき住民税の計算が行われます。ただし、扶養親族や社会保険料等の各種控除は課税資料に記載されているとおりとなりますので、控除の追加がある場合は申告が必要となります。

- D 申告が不要な人（あなたを扶養している人が確定申告や渋谷区へ申告をしている）**  
所得の合計が45万円以下で、親族に扶養されている場合は、扶養している人が申告や扶養親族として年末調整をしていれば、あなた自身の申告がなくても非課税の決定がされます。ただし、以下のいずれかに当てはまる場合は、**F**を確認してください。
- あなたを扶養している人が令和8年1月1日現在、渋谷区以外にお住まいの場合
  - あなたを扶養している人が配偶者で、かつ所得の合計が1,000万円を超える場合

- E 申告が不要な人（課税される所得がない）**  
課税される所得がない場合は、所得税や特別区民税・都民税（住民税）の申告をする義務はありません。ただし、申告をしなかった場合は、未申告となり非課税の決定がされません。そのため、非課税の証明書が必要な場合は申告が必要になります。（親族に扶養されている場合は**D**を、それ以外の人は**F**を確認してください。）

- F 非課税の決定が必要なため、申告が必要な人**
- 国民健康保険・後期高齢者医療制度・国民年金・介護保険の保険料算定や、児童手当・児童扶養手当・児童育成手当・就学援助・保育料・公営住宅関係の区分判定等のため、非課税の決定が必要な人
  - その他の理由で非課税の証明書が必要な人

**ポイント** 申告をしない場合は「未申告」となるため、非課税の決定はされません。その結果、保険料や負担金、公営住宅の家賃等が高くなることや、手当等が受けられなくなることがあります。また、申告期限を過ぎてから申告をされた場合は、非課税の決定までに時間がかかり、各制度の締切日に間に合わなくなることがあります。

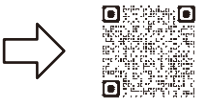
- 申告が必要な人へ【申告書の記載方法・申告に必要な資料等】 B または F に該当する人**
- 申告書の記載方法**
- F**に該当する人は4ページ（「申告書の記載方法（課税される所得がなかった人）」を参照してください。
  - B**に該当する人は5～15ページ（「申告書の記載方法（課税される所得があった人）」を参照してください。

- 申告に必要な資料**
- 個人番号（マイナンバー）確認書類と身元確認書類
- | 個人番号（マイナンバー）確認書類  | 身元確認書類  |
|---|---|
| 【いずれか1点】<br>マイナンバーカード（裏面）、マイナンバーの記載がある住民票の写し、通知カード（※1）、など | 【いずれか1点】<br>マイナンバーカード（表面）、運転免許証、旅券（パスポート）、在留カード、身体障害者手帳など                           |
|   | 【いずれか2点】<br>健康保険の資格確認書、介護保険証、年金手帳、資格証明書（写真なし）、母子健康手帳、住民票の写し（マイナンバー記載なし）、納税通知書など（※2） |
- （※1）通知カードは、記載事項に変更がない場合、または正しく変更手続きされている場合に限りです。  
（※2）健康保険の資格確認書は有効期限到来前のものに限りです。
- 所得を証明する資料（給与・公的年金…源泉徴収票、報酬…支払調書等）
  - 各種証明書、領収書（国民年金保険料・生命保険料・地震保険料・寄附金等）または明細書（医療費）の原本。ただし、源泉徴収票に記載のある分については提出不要です。  
※源泉徴収票、各種証明書等の添付書類は申告書に貼らずに提出してください。

- 作成に関するご案内**
- 紙の申告書に記載する方法以外に、税額シミュレーションシステムのページ案内に従って入力・印刷することで申告書を作成することもできます。（郵送による提出が必要です。）
- システムで申告書を作成した人で、区から申告書が送付されている場合は、作成した申告書の「宛名番号」欄に、区から送付された申告書に印字されている宛名番号（8桁）を転記してください。  
（例）

宛 名 番 号	37	4	2	8	4	2	8	4	2
---------	----	---	---	---	---	---	---	---	---

※税額シミュレーションシステムは渋谷区ポータルで確認してください。  
こちらの二次元コードを読み取ると該当のページに移行します。







申告書の記載方法（課税される所得があった人）裏面

6 給与所得の内訳  
(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	日	給	勤務日数	月 収
1		円		280,111 円
2		円		285,112 円
3		円		290,222 円
4		円		295,223 円
5		円		300,333 円
6		円		305,334 円
7		円		310,444 円
8		円		315,445 円
9		円		320,555 円
10		円		319,556 円
11		円		318,666 円
12		円		317,667 円
				450,500 円
				4,109,168 円
法人番号	所在地	99999999999999		
勤務先名	渋谷商店			
電話番号	03-0000-0000			

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	支払者の【名称】及び 【法人番号または所在地】等	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額
事業	〇〇出版 1234567890123	1,505,500 円	601,000 円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の【名称】及び 【法人番号または所在地】等	支払確定年月	収入金額	必要経費
株式の配当	(株)〇〇出版 1234567890789	3 11	50,000 円	0 円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の【名称】及び 【法人番号または所在地】等	収入金額	必要経費
個人年金	〇〇生命 1231234567890	650,000 円	250,000 円
		円	円
		円	円
		円	円

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収入金額	必要経費	差し引く金額(収入金額－必要経費)	特別控除額	所得金額(差し引く金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期	円	円	円	円	円
一時		円	円	円	円	円

右上のイの金額を表面の□に、ロの金額を表面の△に記入してください。  
イの金額は、右のイの金額を表面の□に記入してください。

ニ合計イ÷ [(ロ+ハ)×1/2]

11 事業専従者に関する事項

フリガナ	シブヤ ダイチ	続柄	弟	生年月日	明大平令	専従者給与(控除)額	500,000 円
氏名	渋谷 太一				42.4.1		
個人番号	11111111111111111111			8	従事月数	12	

13 事業税に関する事項

非課税など	所得金額
	円
	円

事業所得、不動産所得、山林所得がある人のうち、事業専従者控除を申告する場合は該当の人について記載してください(必要経費に加算)。

- ・税務署で青色申告の承認を受けている場合は、支払った給与の額が控除額となります。
- ・それ以外の場合は、次の(1)、(2)のいずれか少ない方の金額です。
  - (1)配偶者86万円、その他の親族(1人につき)50万円
  - (2)(事業専従者控除額を差し引く前の所得金額)÷(事業専従者の人数+1)

12 別居の扶養親族等に関する事項

フリガナ	シブヤ ウメ	住所	〇〇県〇〇市△△1-1-1
氏名	渋谷 ウメ		
氏名		住所	12～13 ページを参照してください。
氏名		住所	

※国外に居住している人を扶養している場合は証明書要添付

□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □障害者 □38万円以上の支払  
□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □障害者 □38万円以上の支払  
□配偶者 □30歳未満又は70歳以上 □障害者 □38万円以上の支払

14 寄附金に関する事項 (証明書・領収書要添付)

都道府県・市区町村分 (特別控除対象)	円
東京都共同募金会、日本赤十字社東京都支部、都道府県・市区町村分(特別控除対象以外)	円
条例指定分	50,000 円
渋谷区	20,000 円

15 ページを参照してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	続柄	生年月日	明大平令	特別障害者に該当する場合	級度	別居の場合の住所
氏名						
個人番号						

16 前年中に所得がなかった方へのお願い

前年中に所得がなかった方も、申告書表面に住所・個人番号(マイナンバー)・氏名・電話番号・生年月日・業種又は職業・氏名・続柄を記入の上、申告書【表面】右側「2所得金額・⑫」に0円と記載してください。特別区民税・都告は、非課税証明書の発行や国民健康保険・後期高齢者医療・国民年金・介護保険・児童手当・児童扶養手当・手当・就学援助・保育料・公営住宅関係等の手続きにも必要になります。非課税所得(雇用保険・労災保険・障害年金・生活援助等)があった場合も、申告書【表面】右側「2所得金額・⑫」に0円と記載してください。

税理士名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

7～8 ページを参照してください。

収入・所得 申告書表面右側の「1 収入金額等」、「2 所得金額」に記載します。

営業等 (記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・ア、「2 所得金額」・①)

⇒事業から生じる収入金額 (所得は収入金額－必要経費)

(例) 製造業・卸売業・サービス業・外交員・内職・医師・弁護士・俳優など

【必要経費】商品の原価、地代、家賃、租税公課、減価償却費、交通費など

※申告書裏面の「7 事業・不動産所得に関する事項」欄にも記載してください。

農業 (記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・イ、「2 所得金額」・②)

⇒農業から生じる収入金額 (所得は収入金額－必要経費)

【必要経費】種苗代、肥料代など

※申告書裏面の「7 事業・不動産所得に関する事項」欄にも記載してください。

不動産 (記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・ウ、「2 所得金額」・③)

⇒家賃・地代などによる収入金額 (所得は収入金額－必要経費)

【必要経費】固定資産税、修繕費、減価償却費、損害保険料など

※申告書裏面の「7 事業・不動産所得に関する事項」欄にも記載してください。

利子 (記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・エ、「2 所得金額」・④)

⇒日本国外に預けた預金等の利子などのみを記載してください。一律分離課税により源泉徴収されたものは記載する必要はありません。

配当 (記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・オ、「2 所得金額」・⑤)

⇒株式の配当、出資の配当、剰余金の分配、公社債投資信託以外の証券投資信託の分配金などの収入の合計額 (所得は収入金額－必要経費)

【必要経費】株式などの元本を取得するための負債の利子

※非上場株式等及び上場株式等の大口株主は所得税の確定申告が必要となります。

※申告書裏面の「8 配当所得に関する事項」欄にも記載してください。

給与 (記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・カ、「2 所得金額」・⑥)

⇒給与、賞与などによる収入の合計金額

給与所得控除後の金額 (給与所得金額) は以下の「給与所得金額の速算表」を参照してください。

【添付書類】給与所得の源泉徴収票の添付にご協力ください。

※源泉徴収票のない人は、申告書裏面「6 給与所得の内訳」欄に収入金額、勤務先等を記載してください。

※収入金額は社会保険料や所得税を差し引かれる前の金額です (交通費として支給されている金額は、収入金額から差し引くことができます)。

◎給与所得金額の速算表

収入額 (支払額)	給与所得控除後の金額	収入額 (支払額)	給与所得控除後の金額
650,999円以下	0円	6,600,000円～8,499,999円	収入額×0.9－1,100,000円
651,000円～1,899,999円	収入額－650,000円	8,500,000円以上	収入額－1,950,000円
1,900,000円～3,599,999円	A×0.7－80,000円	※A=収入金額÷4,000円(小数点以下切り捨て)×4,000円	
3,600,000円～6,599,999円	A×0.8－440,000円		

■所得金額調整控除

以下に該当する場合は、給与所得から所得金額調整控除が控除されます。申告書表面右側「2 所得金額・⑥」に所得金額調整控除後の金額を記載してください。また、以下の1に該当する場合のみ、申告書裏面「15 所得金額調整控除に関する事項」にも記載してください。

- 1 あなたの給与の収入金額が850万円を超え、以下の(1)～(3)のいずれかに該当する場合 (該当する人が複数の場合はいずれか1名のみを記載してください。)

- 6 -

- 7 -



- (1) あなたが特別障害者である
- (2) 特別障害者である同一生計配偶者または扶養親族（「② 扶養控除」「16 歳未満の扶養親族」に記載した人を除く）を有する
- (3) 23 歳未満の扶養親族（「② 扶養控除」「16 歳未満の扶養親族」に記載した人を除く）を有する
- 〈控除額〉（給与等の収入金額（1,000 万円超の場合は 1,000 万円）－ 850 万円）×10％【限度額 15 万円】

ポイント

この控除は、扶養控除とは異なり、同一生計内のいずれかの一方のみの所得者に適用するという制限がありません。したがって、夫婦ともに給与等の収入金額が 850 万円を超えており、年齢 23 歳未満の扶養親族である子がいる場合、夫婦双方がこの控除の適用を受けることができます。  
**この欄のみ記載がある場合は、所得金額調整控除は適用されますが、扶養控除は適用されません。**

- 2 給与所得控除後の給与等の金額及び公的年金等に係る雑所得の金額があり、給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の金額の合計額が 10 万円を超える場合（1 の適用がある場合は、その適用後の給与所得の金額から控除します。）
- 〈控除額〉 給与所得控除後の給与等の金額（10 万円超の場合は 10 万円）＋公的年金等に係る雑所得の金額（10 万円超の場合は 10 万円）－ 10 万円 【限度額 10 万円】

雑	公的年金等（記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・キ、「2 所得金額」・⑦）
---	---

⇒公的年金等による収入金額（介護保険料や所得税などが差し引かれる前の金額）

（例）国民年金・厚生年金・共済年金・恩給・年金基金など

公的年金等所得控除後の金額（公的年金等所得金額）は以下の「公的年金等所得金額の速算表」を参照してください。

【添付書類】 **公的年金等の源泉徴収票の添付にご協力ください。**

※遺族年金・障害年金は課税の対象になりません。

◎公的年金等所得金額の速算表

	公的年金等の収入金額	公的年金等所得金額		
		公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額		
		1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
65歳以上（※）	330万円未満	収入金額－110万円	収入金額－100万円	収入金額－90万円
	330万円以上 410万円未満	収入金額×0.75－27万5,000 円	収入金額×0.75－17万5,000円	収入金額×0.75－7万5,000円
	410万円以上 770万円未満	収入金額×0.85－68万5,000 円	収入金額×0.85－58万5,000円	収入金額×0.85－48万5,000円
	770万円以上 1,000万円未満	収入金額×0.95－145万5,000 円	収入金額×0.95－135万5,000円	収入金額×0.95－125万5,000円
	1,000万円以上	収入金額－195万5,000円	収入金額－185万5,000円	収入金額－175万5,000円
65歳未満	130万円未満	収入金額－60万円	収入金額－50万円	収入金額－40万円
	130万円以上 410万円未満	収入金額×0.75－27 万 5,000 円	収入金額×0.75－17万5,000円	収入金額×0.75－7万5,000円
	410万円以上 770万円未満	収入金額×0.85－68 万 5,000 円	収入金額×0.85－58万5,000円	収入金額×0.85－48万5,000円
	770万円以上 1,000万円未満	収入金額×0.95－145 万 5,000 円	収入金額×0.95－135万5,000円	収入金額×0.95－125万5,000円
	1,000万円以上	収入金額－195 万 5,000 円	収入金額－185万5,000円	収入金額－175万5,000円

（※）65 歳以上：昭和 36 年 1 月 1 日以前生

雑	業務にかかる雑所得（記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・フ、「2 所得金額」・⑧）
---	---

⇒原稿料、講演料などの副収入による所得（所得は収入金額－必要経費）

（例）原稿料、講演料、ネットオークションなどを利用した個人取引もしくは食料品の配達などの副収入、シルバー人材センターからの分配金など

【必要経費】原稿用紙代、資料代など

※申告書裏面の「9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項」にも記載してください。

雑	その他の雑所得（記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・ケ、「2 所得金額」・⑨）
---	---

⇒いずれにも該当しない収入金額（所得は収入金額－必要経費）

（例）生命保険年金、郵便局の年金保険、互助年金など

【必要経費】年金掛金など

※申告書裏面の「9 雑所得（公的年金等以外）に関する事項」にも記載してください。

譲渡所得（記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・コ～サ、「2 所得金額」・⑩）
--

⇒機械、自動車、営業権、ゴルフ会員権、骨とうなどの資産の譲渡収入（土地、建物などで分離課税されるものを除く）

譲渡した資産について、保有期間が 5 年以下の資産の譲渡は短期譲渡、5 年を超える場合は長期譲渡となります。

【必要経費】譲渡した資産の取得価格、設備費、改良費など

〈特別控除〉短期と長期を合わせて 50 万円（限度額）

※申告書裏面の「10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項」にも記載してください。

一時所得（記載欄：申告書表面 「1 収入金額等」・シ、「2 所得金額」・⑪）
--

⇒賞金・懸賞金・競馬などの払戻金、満期生命保険料などの一時的な収入

【必要経費】生命保険料支払額、掛金の総額など

〈特別控除〉50 万円（限度額）

※申告書裏面の「10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項」にも記載してください。

## 所得から差し引かれる金額等

**申告書表面の「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」「4 所得から差し引かれる金額」に記載します。**

該当する控除額が記載されている源泉徴収票を添付する場合、証明書等は必要ありません。

社会保険料控除（記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・⑬、「4 所得から差し引かれる金額」・⑬）
---

⇒あなたや、あなたと生計を一にする配偶者やその他の親族の負担すべき国民健康保険、国民年金、介護保険、後期高齢者医療保険などの保険料を、令和 7 年中に支払った場合。

【必要書類】**国民年金保険料または国民年金基金の掛金について控除を受ける場合は、国民年金保険料控除証明書（原本）**

〈控除額〉支払金額

※あなた以外が受け取る年金から差し引かれている国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は控除できません。

小規模企業共済等掛金控除（記載欄：申告書表面 「4 所得から差し引かれる金額」・⑭）
--

⇒第 1 種共済掛金と条例で定める心身障害者扶養共済掛金、確定拠出年金法による企業型年金加入者掛金及び個人型年金加入者掛金を、令和 7 年中に支払った場合。

【必要書類】**支払額証明書（原本）**

〈控除額〉支払金額

生命保険料控除（記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・⑮、「4 所得から差し引かれる金額」・⑮）
---

⇒あなたや、あなたと生計を一にする配偶者やその他の親族を受取人とする生命保険料（保険料契約による配当金を除く）または個人年金保険契約等に基づく保険料や掛金を、令和 7 年中に支払った場合。

【必要書類】**支払額証明書（原本）** ※一般生命保険契約（旧契約）で保険料 1 口 9,000 円以下の場合は不要

〈控除額〉一般生命保険料、個人年金保険料及び介護医療保険料をそれぞれ以下の計算式にあてはめ、算出した控除額の合計金額

【限度額 合計 7 万円】

(1) 平成 24 年 1 月 1 日以降に締結の保険契約等（以下「新契約」）の場合

一般生命保険料、個人年金保険料及び介護医療保険料の支払金額を以下の計算式に当てはめて、それぞれの控除額を計算します。

新契約 平成 24 年 1 月 1 日以降に締結された保険契約 〔一般生命保険（※） 個人年金保険（※） 介護医療保険 （※）申告書には新生命保険料、新個人年金保険料と記載しています。〕	支払金額	控除額
	12,000 円以下	全額
	12,001 円～ 32,000 円	支払金額× 1/2+6,000円
	32,001 円～ 56,000 円	支払金額× 1/4+14,000 円
	56,001 円以上	28,000 円

(2) 平成 23 年 12 月 31 日までに締結の保険契約等（以下「旧契約」）の場合

一般生命保険料及び個人年金保険料の支払金額を以下の計算式に当てはめて、それぞれの控除額を計算します。

旧契約 平成 23 年 12 月 31 日までに締結された保険契約 〔一般生命保険（※） 個人年金保険（※） （※）申告書には旧生命保険料、旧個人年金保険料と記載しています。〕	支払金額	控除額
	15,000 円以下	全額
	15,001 円～ 40,000 円	支払金額× 1/2+7,500円
	40,001 円～ 70,000 円	支払金額× 1/4+17,500 円
	70,001 円以上	35,000 円

※旧契約と新契約の両方で控除の適用を受ける場合は、新契約と旧契約をそれぞれ上記と同様に計算し、以下のいずれが多い方の金額を控除額とします。

- ① (1) で算出した控除額＋(2) で算出した控除額【限度額 2 万 8 千円】
- ② (2) で算出した控除額のみ【限度額 3 万 5 千円】

生命保険料控除全体の限度額は 7 万円です。



地震保険料控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・⑯、「4 所得から差し引かれる金額」・⑯)  
⇒あなたや、あなたと生計を一にする配偶者やその他の親族が所有する居住用家屋や生活動産に対して、保険もしくは共済の目的とした地震保険契約等に基づく保険料や掛金を令和7年中に支払った場合。  
※平成18年末までに契約した旧長期損害保険料（保険・共済期間が10年以上で満期返戻金があり、平成19年1月1日以後契約の変更をしていないもの）については、従前の損害保険料控除が適用になります。  
【必要書類】 **支払額証明書（原本）**  
〈控除額〉地震保険料と旧長期損害保険料をそれぞれ以下の表にあてはめ、算出した控除額の合計金額

地震保険料（1）		旧長期損害保険料（2）	
支払金額	控除額	支払金額	控除額
50,000円以下	支払金額×1/2	5,000円以下	全額
		5,001円～15,000円	支払金額×1/2+2,500円
50,001円以上	25,000円	15,001円以上	10,000円

【限度額（1）+（2） 合計 2 万 5 千円】

寡婦控除・ひとり親控除  
■**寡婦控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・⑰、「4 所得から差し引かれる金額」・⑰)**  
⇒以下の「ひとり親控除」にあたらなひ寡婦の人で、あなたが次の1、2のいずれかに該当する場合（いずれも事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいる場合を除く）  
1 夫と離婚後婚姻していない人で、令和7年中の合計所得金額が500万円以下かつ扶養親族がいる人  
2 夫と死別した後、婚姻していない人、夫が生死不明などの人で、令和7年中の合計所得金額が500万円以下の人  
〈控除額〉26万円

■**ひとり親控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・⑱、「4 所得から差し引かれる金額」・⑱)**  
⇒令和7年12月31日の現況において、婚姻していない人、配偶者が生死不明などの人で、生計を一にする子（令和7年中の総所得金額等が58万円以下）を有する単身者（令和7年中の合計所得金額が500万円以下に限る）の場合（事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる人がいる場合を除く）  
〈控除額〉30万円

寡婦（女性のみ適用可）				ひとり親（男性・女性どちらも適用可）			
区分	死別	離婚	未婚	区分	死別	離婚	未婚
要件	・合計所得が500万円以下 ・事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない			要件	・合計所得が500万円以下 ・事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる者がいない ・同一生計の子で前年の総所得金額等が58万円以下の者あり		
控除額	26万円			控除額	30万円		

勤労学生控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・⑲、「4 所得から差し引かれる金額」・⑲)  
⇒あなたが特定の学校の学生・生徒で、自己の勤労に基づく給与所得等があり、かつ令和7年中の合計所得金額が85万円以下で、配当所得などの勤労によらない所得金額が10万円以下の場合  
【必要書類】 **専修学校や各種学校の生徒、職業訓練法人の認定職業訓練を受けている人は、学校や法人から交付される証明書（原本）**  
〈控除額〉26万円

障害者控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・⑳、「4 所得から差し引かれる金額」・㉑)  
⇒令和7年12月31日の現況において、あなたや、あなたと生計を一にする配偶者及び扶養親族が以下に該当する場合。  

障害者	(1) 身体障害者手帳、愛の手帳(療育手帳)、精神障害者保健福祉手帳、戦傷病者手帳の交付を受けている。 (2) 65歳以上で、精神または身体に障害があると区市町村長の認定を受けている。	控除額 26万円
特別障害者	(1) 上記の手帳の交付を受けている人で、身体障害者手帳1級・2級、愛の手帳(療育手帳)1度・2度、精神障害者保健福祉手帳1級、戦傷病者手帳特別項症から第3項症までに該当する。 (2) 精神上の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある。 (3) 原子爆弾被爆者のうち厚生労働大臣の認定を受けている。 (4) 常に就床を要し、複雑な介護を要する。 (5) 65歳以上で、精神または身体に障害があると区市町村長の認定を受けている人で、(1)に準ずる。	控除額 30万円
同居特別障害者	同一生計配偶者及び扶養親族が特別障害者に該当し、本人・配偶者または生計を一にするその他親族のいずれかとの同居を常況としている場合。	控除額 53万円

配偶者控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・㉑～㉒、「4 所得から差し引かれる金額」・㉑～㉒)  
⇒あなたの合計所得金額が1,000万円以下で、令和7年12月31日（年の途中で死亡した場合は、死亡日）の現況において、あなたと生計を一にする配偶者の令和7年中の合計所得金額が58万円以下の場合

**ポイント** 国外居住親族にかかる配偶者控除の適用を受けるには、**「親族関係書類」「送金関係書類」が必要になります。**  
詳細は12ページ「扶養控除等を適用する国外居住親族がいる場合の提出書類について」をご参照ください。

配偶者特別控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・㉑～㉒、「4 所得から差し引かれる金額」・㉑～㉒)  
⇒あなたの合計所得金額が1,000万円以下で、配偶者の令和7年中の合計所得金額が58万円超～133万円以下の場合  
※配偶者特別控除を適用する場合は、申告書表面左側「㉑～㉒配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者」の配偶者の合計所得金額欄を記載してください。

(例) 

配偶者の 合計所得金額	<b>1,330,000</b>	円
----------------	------------------	---

**ポイント** 国外居住親族にかかる配偶者特別控除の適用を受けるには、**「親族関係書類」「送金関係書類」が必要になります。**  
詳細は12ページ「扶養控除等を適用する国外居住親族がいる場合の提出書類について」をご参照ください。

同一生計配偶者（記載欄：申告書表面 「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・㉑～㉒)  
⇒あなたの合計所得金額が1,000万円超で、あなたと生計を一にする配偶者の令和7年中の合計所得金額が58万円以下の場合  
〈控除額〉適用なし  
※同一生計配偶者を非課税判定の扶養人数として加えることや障害者控除を適用することは可能です。  
※同一生計配偶者を適用する場合は、申告書表面左側「㉑～㉒配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者」の「□ 同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）」に「レ」チェックを記載してください。（配偶者控除を適用できる場合には、「レ」チェックの記載は必要ありません。）

(例) 

<input checked="" type="checkbox"/>	同一生計配偶者 (控除対象配偶者を除く。)
-------------------------------------	--------------------------

◎配偶者控除／配偶者特別控除／同一生計配偶者

控除区分		配偶者の合計所得	納税者本人の合計所得金額			
			900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超
配偶者控除	一般(※ 1)	58万円以下	33万円	22万円	11万円	なし(※ 3)
	老人(※ 2)		38万円	26万円	13万円	
配偶者 特別控除		58万円超～100万円以下	33万円	22万円	11万円	対象外
		100万円超～105万円以下	31万円	21万円	11万円	
		105万円超～110万円以下	26万円	18万円	9万円	
		110万円超～115万円以下	21万円	14万円	7万円	
		115万円超～120万円以下	16万円	11万円	6万円	
		120万円超～125万円以下	11万円	8万円	4万円	
		125万円超～130万円以下	6万円	4万円	2万円	
		130万円超～133万円以下	3万円	2万円	1万円	

(※1) 昭和31年1月2日以後出生の人／(※2) 昭和31年1月1日以前出生の人／(※3) 同一生計配偶者には含まれます。

扶養控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・㉓～㉔、「4 所得から差し引かれる金額」・㉓)  
16歳未満の扶養親族（記載欄：申告書表面左側 「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」)  
⇒令和7年12月31日（年の途中で死亡した場合は、死亡日）の現況において、あなたと生計を一にする親族のうち令和7年中の合計所得金額が58万円以下の場合

扶養区分		控除額
一般扶養	昭和31年1月2日～平成15年1月1日生 平成19年1月2日～平成22年1月1日生	33万円
特定扶養	平成15年1月2日～平成19年1月1日生	45万円
老人扶養	昭和31年1月1日以前生（70歳以上）	38万円
同居老親扶養		45万円
年少扶養	平成22年1月2日以後生（16歳未満）	なし



※他の納税者の扶養親族として扶養控除または障害者控除の対象とされている人は、扶養控除の適用ができません。

※年少扶養も申告書表面左側「16 歳未満の扶養親族（控除対象外）」欄に必ず記載してください。非課税判定の扶養人数として加えることや障害者控除を適用することは可能です。

※配偶者及び扶養親族が別居している場合は、申告書裏面「12 別居の扶養親族等に関する事項」欄にも氏名、住所を記載してください。

(例)

1 2 別居の扶養親族等に関する事項												※国外に居住している人を扶養している場合は証明書添付												
1	フリガナ		シバヤ		ウメ		住 所	〇〇県〇〇市△△1-1-1												国外 居住	<input type="checkbox"/> 配偶者 <input type="checkbox"/> 30歳未満又は70歳以上 <input type="checkbox"/> 留学 <input type="checkbox"/> 障害者 <input type="checkbox"/> 38万円以上の支払			
	氏 名		渋谷		ウメ																			

ポイント

国外居住親族にかかる扶養控除の適用を受ける場合には、「親族関係書類」「送金関係書類」が必要になります。  
詳細は12ページ「扶養控除等を適用する国外居住親族がいる場合の提出書類について」をご参照ください。

特定親族特別控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・㉓～㉔、「4 所得から差し引かれる金額」・㉔)
--

⇒令和7年12月31日の現況において、あなたと生計を一にする親族で以下のいずれにも該当する場合。

- 1 年齢19歳以上23歳未満の親族※(配偶者及び青色事業専従者等を除く)  
※平成15年1月2日～平成19年1月1日生
- 2 合計所得金額が58万円超123万円以下(給与収入のみの場合は123万円超188万円以下)
- 3 控除対象扶養親族に該当しない

	子等の合計所得金額	親等の控除額
特定親族特別控除	58万円超～95万円以下	45万円
	95万円超～100万円以下	41万円
	100万円超～105万円以下	31万円
	105万円超～110万円以下	21万円
	110万円超～115万円以下	11万円
	115万円超～120万円以下	6万円
	120万円超～123万円以下	3万円

※特定親族特別控除を適用する場合は、申告書表面左側「㉓～㉔扶養控除・特定親族特別控除」の「特親」欄に○を記入してください。(子等の合計所得金額が58万円以下であり、特定扶養控除を適用する場合には○は必要ありません。)

※子等の合計所得金額より親等の控除額を申告書表面左側「㉓～㉔扶養控除・特定親族特別控除」の「控除額」欄に記入してください。

※非課税判定の扶養人数として加えることや障害者控除を適用することはできません。

(例)

1	フリガナ	シバヤ	サクラ	生年月日	昭和大	同居・別居の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居	続柄特親	子	特定親族特別控除	㉔	210,000 円
	氏名	渋谷	さくら	16・12・1	16・12・1				○			
	個人番号	68	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9 控除額
									21			万円

ポイント

国外居住親族にかかる特定親族特別控除の適用を受けるには、「親族関係書類」「送金関係書類」が必要になります。  
詳細は以下「扶養控除等を適用する国外居住親族がいる場合の提出書類について」をご参照ください。

扶養控除等を適用する国外居住親族がいる場合の提出書類について(記載欄：申告書裏面「12 別居の扶養親族等に関する事項」)
--

**親族関係書類**

国外居住親族が居住者の親族であることを証明するものをいいます。次の1または2のどちらかの書類の添付または提示が必要となります。

1 戸籍の附票の写しその他の国または地方公共団体が発行した書類及び、国外居住親族の旅券(パスポート)の写し

2 外国政府または外国の地方公共団体が発行した国外居住親族の氏名、生年月日、住所の記載がある書類(戸籍謄本、出生証明書、婚姻証明書など)

※1つの書類だけでは、国外居住親族の氏名、生年月日及び住所または居所の全てが記載されていない場合や、国外居住親族があなたの親族であることを証明することができない場合は、複数の書類を組み合わせることにより証明する必要があります。

**送金関係書類**

居住者がその年において国外居住親族の生活費または教育費に充てるための支払を必要の都度、各人に行ったことを明らかにするものをいいます。次の1または2のどちらかの書類の添付または提示が必要となります。

1 金融機関の書類またはその写しで、その金融機関が行う為替取引により居住者から国外居住親族に支払いをしたことを明らかにする書類

- 2 いわゆるクレジットカードの発行会社の書類またはその写しで、国外居住親族がそのクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその国外居住親族が商品などを購入したことなどにより、その商品などの購入などの代金に相当する額の金銭をその居住者から受領した、または受領することとなることを明らかにする書類
- ※複数人の国外居住親族について扶養控除などの適用を受ける場合は、その親族ごとに 38万円以上の送金が要件となります。

### ■日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の見直し

令和6年度(2024年度)の住民税から、年齢30歳以上70歳未満の国外居住親族について、次のいずれにも該当しない場合は扶養控除等の適用及び非課税限度額の適用対象から除外されます。

- 留学により非居住となった人
- 障害者
- 扶養控除等を申告する納税義務者からその年における生活費又は教育費に充てるための支払を38万円以上受けている人

国外居住親族の年齢		①親族関係書類	②送金関係書類	③その他関係書類
29歳以下70歳以上の扶養親族または配偶者				－
30歳以上70歳未満の扶養親族	留学 (留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者)	下記いずれかの書類 ・戸籍の附票の写しそのほか国または地方公共団体が発行した書類及び、国外居住親族の旅券(パスポート)の写し ※海外に留学した日本人等の場合 ・外国政府または外国の地方公共団体が発行した国外居住親族の氏名・生年月日・住所の記載がある書類の原本(戸籍謄本、出生証明書、婚姻証明書など)	下記のいずれかを明らかにする書類 ・金融機関の書類またはその写しで、その金融機関が行う為替取引によりあなたから国外居住親族に支払いをしたこと ・クレジットカードの発行会社の書類またはその写しで、国外居住親族がそのクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその国外居住親族が商品等を購入したことなどにより、その商品などの購入等の代金に相当する額の金銭をあなたから受領した、または受領することとなること	下記のいずれかの書類 ・外国政府または外国の地方公共団体が発行した査証書類(ビザ)に類する書類の写し ・在留カードに相当する書類の写し
	障害者			証明書は不要。 下記に当てはまる場合、特別障害者控除も適用。 ・精神上的の障害により事理を弁識する能力を欠く常況にある人 ・その年の12月31日の現況で引き続き6か月以上にわたって身体の障害により寝たきりの状態で、複雑な介護を必要とする人
38万以上			扶養にとる親族ごとに38万円以上を送金したことがわかる上記の書類	－

なお、添付または提示する書類が外国語で書かれている場合は、日本語の翻訳文を添付する必要があります。

ポイント

給与や年金等の支払者に上記の書類を既に提出または提示している場合には、これらの書類は必要ありません。

雑損控除(記載欄：申告書表面「3 所得から差し引かれる金額に関する事項」・㉗、「4 所得から差し引かれる金額」・㉗)
--

⇒あなたや、あなたと生計を一にする配偶者やその他の親族で、令和7年中の総所得金額等が58万円以下の人の有する資産(家・家財道具・現金など)について、天災・火災・盗難・横領などによる損失を生じた場合。

【必要書類】災害等に関連してやむを得ない支出をした金額についての領収書(原本)等

〈控除額〉次の1または2のうち、いずれか高い方の金額

1 (損害金額(※1)－保険金等での補填額)－[総所得金額等×10%]

2 災害関連支出の金額(※2)－5万円

(※1) 損害金額は損害を受けた時の時価によりますが、警察・消防署などの証明書が必要です。

(※2) 災害関連支出の金額とは、損失の金額のうち災害等に関連して住宅家財等の取り壊しや除去のために支出した金額です。



